

平成29年度地域林政連絡会議 (各府県等における取組と進捗状況)

平成30年3月

近畿中国森林管理局

石川森林管理署

担当者 森林技術指導官：長田昌幸
TEL：050-3160-6100

- 石川県の森林面積は、約286千haで県土の68%を占め、このうち約34千haが国有林です。民有林では、これまでに100千haの人工林が造成され、人工林率が4割となっています。一方、国有林の人工林率は8%と極めて低くなっていますが、保安林、国立公園、国定公園などに指定され、国土保全、水源涵養等の公益的機能に対する期待が大きいといった特徴があります。
- 石川県との地域林政連絡会議では、国有林からは、手取川濁水関係、民有林直轄治山事業、育林の低コスト化等について、石川県からは、平成29年度の森林・林業関係事業の概要、いしかわ森林環境基金事業等について、それぞれ情報提供が行われました。



(地域林政連絡会議)

技術開発と普及

【課題】 海岸林整備における技術の向上及び普及（継続）

【取組状況】

- ・天然更新クロマツ稚樹の密度管理、植栽本数の防風効果、稚樹のセンチュウ抵抗性調査、葉フルイ病対策及びニセアカシア対策について、石川県林業試験場と共同試験を実施。
- 【成果と今後の課題】**
- ・試験場との共同試験の継続により試験成果の蓄積や新たな技術開発に取り組む。
 - ・引き続き、森林環境教育やイベント等によるPRを実施。



(大学生による林業体験)

有害鳥獣対策

【課題】 ニホンジカ対策（継続）

【取組状況】

- ・石川県白山自然保護センターとニホンジカ等の生息状況について共同調査を実施。
 - ・調査結果については、石川県、環境省、森林管理署で情報を共有。
- 【成果と今後の課題】**
- ・県内のシカ生息数は増加傾向にあり、生息状況の正確な把握等が必要。
 - ・引き続き、関係機関と連携した情報共有や意見交換に取り組む。



(自動撮影カメラで撮影されたニホンジカ)

治山対策の推進

【課題】 手取川上流の大汝国有林における崩壊地対策（継続）

【取組状況】

- ・大汝国有林内の崩壊地対策については、技術的な観点から工法等について検討。
 - ・手取川等濁水関係連絡会の開催などを通じて、関係機関と連携。
 - ・石川県立大学、環境省、白山市の協力を得て緑化用種子を採種。
- 【成果と今後の課題】**
- ・技術検討会委員の助言も得つつ、引き続き対策を実施。



(県立大学・環境省・白山市と合同採種)

フォレスター等の市町村支援

【課題】 市町村への森林・林業に係る技術的支援（継続）

【取組状況】

- ・県及び署のフォレスター等で支援チームを結成。
 - ・白山市を重点取組地区として設置
 - ・平成28年度に策定した、白山市森林整備計画の達成に向けての支援や滋賀署で開催された森林作業道作設等の現地検討会に参加。
- 【成果と今後の課題】**
- ・引き続き、現地検討会への参加やニホンジカ生息状況のデーター提供など白山市の森林・林業に係る支援を実施。



(森林作業道作設等の現地検討会)

福井森林管理署

担当者 森林技術指導官：河原正二
地域林政調整官：川村直樹
TEL：050-3160-6105

- 福井県の森林は、石川、岐阜、滋賀、京都の4府県との県境に多く分布しており、県土の75% (312千ha) が森林であり、このうち国有林は36千haあります。

民有林の人工林面積は118千haで、人工林率が43%と全国平均46%とほぼ同水準にありますが、人工林面積のうち、約8割の森林が間伐対象林分（スギ）であり、森林整備が必要となっています。

一方、国有林は奥地脊梁地帯に多く分布しており、人工林率は17%と低く、保安林、国立公園、県立公園などに指定され、国土保全、水源涵養及び生物多様性の保全などの役割を担う森林が多くなっています。

- 福井県との地域林政連絡会議では、署の平成29年度事業予定について情報提供を行いました。

また、福井県からは、平成29年度林業施策の概要等について説明を受け、民国連携の取組に向けて意見交換を行いました。



(福井県との地域林政連絡会議の様子)

林産物の安定供給

【課題】 木質バイオマス発電所への間伐材等の供給対策（継続）

【取組状況】

- 福井県木質バイオマス燃料安定供給協議会へ参画し、各地域に設置されたストックヤードへの木質バイオマスの納入実績と進捗状況に係る情報を共有。
- 福井県公的森林間伐材等安定供給協議会に参画し、林産物の安定供給に向けて情報交換を実施。
- 国有林からの間伐材等を素材買受業者が発電所へ納材。

【成果と今後の課題】

- ストックヤードへの木質バイオマスの納入実績の把握により、計画的な供給体制づくりを検討。
- 間伐木等のA材～C材の有効活用を推進し、関係機関が連携して需要に応じた供給体制の検討を実施。
- 一般競争入札による支障木等の販売は、供給先の用途指定は不可能であるが、資源の有効利用のため、引き続き、支障木等の積極的な供給を予定。



(木質バイオマス発電所)

森林共同施業団地の設定

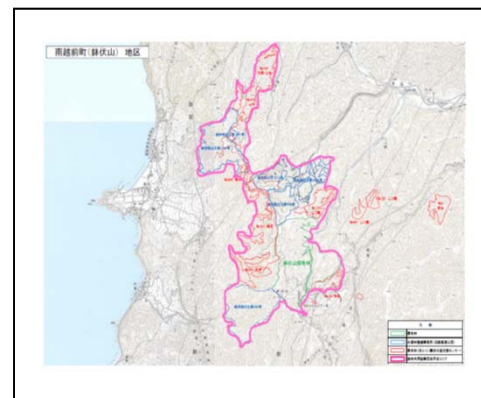
【課題】 国有林に隣接する民有林との森林共同施業団地の設定（継続）

【取組状況】

- 共同販売による民国共通メリットの創出。

【成果と今後の課題】

- 共同販売方策について担当者間において検討。



【構想図面例】

林業技術の普及

【課題】 列状間伐及び森林作業道技術の普及（継続）

【取組状況】

- ・ 県有林において、福井県と共同で関係市町、林業事業者等を対象に「林業専用道の路網検討会」を実施。（平成27年度）

【成果と今後の課題】

- ・ 今年度は国有林での列状間伐等に関する現地検討会については開催出来なかったが、列状間伐と森林作業道に関する技術普及、林業専用道建設に関する技術普及のため、国有林フィールドを活用した取組みを今後も継続して行く予定。



（現地検討の様子：H27）

【課題】 早生樹の普及（新規）

【取組状況】

- ・ 多雪地帯である北陸地方での普及に向け、民有林、国有林の試験地の情報共有、意見交換を図る。

【成果と今後の課題】

- ・ 各試験地のデータを整理し、生育状況を分析。
- ・ シカの食害防止対策の検討が必要。

鳥獣被害対策の推進

【課題】 ニホンシカの個体数管理（継続）

【取組状況】

- ・ 各市町、地域の有害鳥獣対策協議会へ参画し、被害状況等の情報共有及び対策の検討を実施。
- ・ 大野市及びおおい町へニホンシカ捕獲装置を貸与。
- ・ ニホンシカの被害・生息状況を把握するため、国有林野内において生息・被害調査を行い、関係機関等へ情報共有を実施。
- ・ 敦賀市内の国有林において、地元猟友会への委託によるニホンシカ捕獲を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ おおい町貸与分についてはイノシシ1頭が捕獲されているところ（大野市は未設置）。
- ・ ニホンシカ捕獲業務については、ニホンシカ11頭、イノシシ4頭が捕獲されているところ。
 - ・ 国有林内におけるシカの目撃情報を収集し、関係行政機関等との情報共有により効率的・効果的な有害鳥獣駆除対策を検討。



（罠の様子：おおい町）



（捕獲されたニホンシカの様子：敦賀市）

- ▶ 三重県の森林面積は373千haで、県土の65%を占めており、そのうち94%は民有林です。このうち国有林は22千ha（約6%）となっています。
民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が218千haで、人工林率が63%と全国平均の46%を大きく上回っています。人工林の資源構成は8齢級以上（41年生以上）の林分が85%を占め、1～2齢級（10年生まで）の林分は1%となっています。また、人工林、天然林ともに10齢級（46～50年生）の林分が最も多くなっており、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再生林を行う「若返り」が求められています。
一方、国有林の人工林率は48%と全国平均並みであり、養老・鈴鹿山系、台高山系の奥地脊梁地帯に多く分布しており、国土の保全や水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っています。
- ▶ 三重県との地域林政連絡会議（6月開催）では、平成28年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成29年度の民国連携の取組に向けて、木質バイオマス等の安定供給、シカ被害対策、低コスト林業等について意見交換を行いました。特に、三重県の素材生産量の伸び率は全国でワースト3位であり、林業生産活動の活性化の面からも民国連携による主伐・再生林の取組が重要となっています。
- ▶ 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題を把握するため、今後、各種会議や担当者との意見交換等を活用しながら幅広い情報収集を行い、課題解決に向け連携した取組を展開していくこととしています。



（三重県との地域林政連絡会議の様子）

林産物の安定供給

【課題1】素材生産事業の拡大（継続）

【取組状況】

- ・ 6月に、北勢地域の国有林と隣接する民有林（森林整備センター津水源林整備事務所・岐阜県森林公社・岐阜県森林公社・岐阜県海津市太田自治会）とで、民国連携による効率的な森林施業を目的とした「悟入谷・古野裏山地域森林共同施業団地」の協定に基づく連絡調整会議を開催。今後、現地検討会を開催し更なる効率化を目指す。
- ・ 複層伐等主伐箇所の選定を進める。

【成果と今後の課題】

- ・ 今後とも、協定関係者により、民国を一体に考えた双方に有益な森林作業道の線形や山元土場の作設、今後の森林整備の進め方についての検討を進め、連携効果の早期発現を図る。⇒他地域への波及効果
- ・ 造林コストの削減とネックとなっているシカ被害対策としてシカの捕獲に向けた検討を進める。



（高性能林業機械による生産事業）

【課題2】木質バイオマス発電所への間伐材等の供給対策（継続）

【取組状況】

- ・ 未利用間伐材等のシステム販売量を拡大。協定に基づき、低質材は主に木質バイオマス発電の用途に利用。
- ・ 三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会へ参画し、林産物の安定供給に向けた情報交換を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 悟入谷国有林外6の素材生産事業において、協定に基づき1,114m³をバイオマス燃料用として供給（9月末時点）。引き続き、木材の安定供給に向けて素材生産事業を予定。

希少野生動物の保護

【課題】オオダイガハラサンショウウオの保全対策（継続）

【取組状況】

- ・ 大杉谷国有林において、三重県指定天然記念物、（国）絶滅危惧Ⅱ類であるオオダイガハラサンショウウオの保護を目的に、両生類の専門家による指導のもと、三重県教育委員会、三重県治山林道課、三重森林管理署による現地学習会を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 専門家の見地に基づく意見から、治山・林道工事の施工に係るオオダイガハラサンショウウオ（幼生）の保護効果を認識することができ、今後、治山工事等の施工にあたって、幼生等の捕獲・移動について検討。



（現場学習会の様子）



（生息調査の様子）

治山対策の推進

【課題1】連携した災害復旧事業①（継続）

【取組状況】

- ・ 鍛冶屋又崩壊地の復旧対策を推進するため、7月に3者協議会（署、県、町）を開催し、事業の実施状況及び今後の進め方についての調整を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 平成29年度は、国有林において既設のスリットダムに堆積した土砂の撤去と流木の除去、三重県においては溪間工事0.5基を実施予定。
- ・ 作業道作設に伴う支障木や土地の形質変更等に係る手続きが、3者協議によりスムーズに行うことができ、早期の工事着手に寄与。
- ・ 無人航空機を活用した崩壊地の現況把握を行い、3者間で情報共有を図るとともに、復旧対策の実施状況について、漁協等関係者への情報提供を進めていく。



（H28施工したスリットダム）



（既設スリットダムの流木等を捕捉した様子）

【課題2】連携した災害復旧事業②（継続）

【取組状況】

- ・ 三重県との治山事業連絡調整会議等により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。
- ・ 平成23年の台風12号により被災した大又川支流の地域において、大又特定流域総合治山対策により、三重県、国有林が連携して災害復旧対策を実施。
- ・ 平成29年度は、国有林において溪間工事0.5基を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、国有林と民有林が連携して効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。
- ・ 今後、全体計画に基づき連携・疎通しつつ計画的な進捗を目指す。



（国有林で施工した溪間工事）

林業技術の普及

【課題】シカ被害対策技術の普及（継続）

【取組状況】

- ・ 大杉谷国有林の未立木地における森林植生の回復を効果的かつ効率的に進めるため、民間精通者を講師に迎え、関係機関（京都府立大学、津水源林整備事務所、県、大台町、紀北町、宮川森林組合等）と現地勉強会を開催。

【成果と今後の課題】

- ・ 引き続き、地池林道周辺地域での捕獲事業と連携した森林植生の回復に取り組む。
- ・ 獣害対策については、防護柵の維持修繕費も含めたトータルコストでの比較検討も必要。また、箇所別に効果的なディフェンス方法の具体検討が重要。
- ・ 国有林の地域別森林計画への反映と手法の検討。



（現地勉強会の様子）

鳥獣被害対策の推進

【課題】大杉谷国有林における二ホンシカ被害対策（継続）

【取組状況】

- ・ 二ホンシカ被害対策に係る現地検討委員会を6月に開催し、効果的なシカ捕獲手法の検討、森林被害対策の検証及び今後の被害対策の進め方を検討。
- ・ 森林植生の回復（地域性苗木の植栽等）が必要な地域において、6月から、囲い罠、くくり罠による二ホンシカの捕獲を実施。（捕獲目標50頭）

【成果と今後の課題】

- ・ 高標高域におけるシカ被害対策を推進するため、二ホンシカ生息状況調査の実施、森林被害対策指針実施委員会における被害対策の検証及び進め方の検討等を行うとともに、連携捕獲の実施等環境省、県、市町村との連携を強化する。
- ・ 引き続き、森林植生の回復が必要な地域において、効率的かつ効果的なシカ捕獲を進めるとともに、植生回復に対する捕獲効果の検証方法の確立を目指す。



（検討委員会の様子）

滋賀森林管理署

担当者 森林技術指導官：中村雅人
地域林政調整官：秋本治隆
TEL：050-3160-6115

➤ 滋賀県の森林は、県境の脊梁山地から琵琶湖へ水が流れ込む形に分布しており、県土の50%（202千ha）が森林であり、このうち国有林は18千haあります。

民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が80千haで、人工林率が44%とほぼ全国平均並みとなっています。また、戦後に造林された人工林は、保育・間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い、利用段階に移行しつつあります。

我が国の林業・木材産業は、近年国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、また、長期にわたる林業産出額や林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、国産材の生産・流通構造の改革の遅れ等、引き続き厳しい状況にあり、滋賀県においても森林の適切な整備が行われない箇所や二ホンシカによる森林被害の増加など、森林の有する多面的機能の発揮への影響も懸念されています。

一方、国有林の人工林率は26%と低いものの、近畿の水瓶である琵琶湖に注ぐ河川の上流に位置する森林と、田上山や三上山など平野部に近い歴史的にも文化的にも由緒ある森林を有しており、水源涵養、保健・文化・教育的な利用の場としての森林の多面的機能の発揮に寄与しています。

➤ 滋賀県との地域林政連絡会議では、平成28年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行うとともに、二ホンシカ被害対策等について意見交換を行ったほか、カワウ被害対策について協力要請があり、今後対応していくこととしています。

➤ 国有林が所在する市町の地域課題に対応するため、各種会議の機会等を利用しつつ幅広く情報収集等を行っており、地域課題の解決に向けて市町と連携した取組となるよう努めています。



（滋賀県との地域林政連絡会議の様子）

治山対策の推進

【課題】平成25年9月の集中豪雨による山地災害発生箇所の復旧整備等
（継続）

【取組状況】

- 平成25年9月の集中豪雨により滋賀県内各地において大規模な山地災害が発生した。災害発生後、被災状況の把握に努め、滋賀県内の各関係機関と連携を図り、国有林被害箇所の復旧計画を作成するとともに、滋賀県砂防治山連絡調整会議において国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を図った。
- 治山工事箇所について、地元説明会等を実施し、地域住民からの意見・要望等を把握し、併せて治山事業のPRを実施。
- 平成26年度に緊急性の高い8箇所（大津市6箇所、野洲市1箇所、近江八幡市1箇所）について災害対策工事及び復旧治山工事を実施。
- 平成27年度は、2箇所（大津市1箇所、近江八幡市1箇所）の復旧治山工事を実施。
- 平成28年度は、2箇所（大津市1箇所、甲賀市1箇所）の復旧治山工事及び1箇所（野洲市1箇所）の予防治山工事を実施。
- 平成29年度は、3箇所（大津市2箇所、甲賀市1箇所（継続））の復旧治山工事を実施。

【成果と今後の課題】

- 今後とも引き続き被災箇所の復旧に努めるとともに、災害に強い森林づくりに取り組んでいくことが必要。

平成29年度復旧治山工事箇所
（甲賀市大河原国有林、平成28年12月撮影）



工事完成（平成29年10月撮影）



平成29年度復旧治山工事箇所
（大津市一丈野国有林、平成27年9月撮影）



工事完成（平成30年2月撮影）



鳥獣被害対策の推進

【課題1】ニホンジカの個体数管理（継続）

【取組状況】

- ・ 大津市有害鳥獣被害対策協議会へ参画し、大津市内の国有林において引き続き、シカを捕獲するために大津市と調整を図りつつ、猟友会と委託契約を締結してニホンジカの捕獲を実施。（平成29年度 66頭捕獲）
- ・ 米原市鳥獣被害防止対策協議会へ参画し、米原市内の奥伊吹国有林及びその周辺地域において引き続き、米原市と連携してAIセンサー付き囲い罠によるニホンジカの捕獲を実施。（平成29年度 9頭捕獲）
- ・ 平成29年度から新たに、高島市内の西大切国有林において、猟友会と委託契約を締結して箱罠によるニホンジカの捕獲を実施。（1頭捕獲）

【成果と今後の課題】

- ・ 大津市では、箱罠、くくり罠によりニホンジカを捕獲し、森林被害対策と併せ個体数管理に寄与。今後も更なる捕獲頭数の確保に向けて、大津市及び猟友会との疎通を図っていく。
- ・ 米原市では、AIセンサー付き囲い罠によりニホンジカを捕獲し、森林被害対策と併せ個体数管理に寄与。今後は、29年度事業の検証を行い、より効率的な捕獲となるように取り組む。
- ・ 高島市では、箱罠によりニホンジカを捕獲。今後は、29年度事業の検証を行い、より効率的な捕獲となるように取り組む。
- ・ ニホンジカの個体数管理について、効果的な取組となるよう検討も進めつつ、引き続き取組を継続することとし、関係機関等への連絡調整を実施。



（捕獲されたニホンジカの様子）

【課題2】伊崎国有林におけるカワウ森林被害対策（継続）

【取組状況】

- ・ 滋賀県カワウ総合対策協議会へ参画。同協議会では、「滋賀県カワウ第二種特定鳥獣管理計画」に基づき総合的・計画的に推進することを目的にカワウの被害を受けている漁業関係者、竹生島在島関係者、野鳥の会関係者、狩猟者団体関係者、カワウ関係学識経験者、行政関係者等でカワウ対策の内容及び実施された事業について情報共有及び意見交換を実施。
- ・ 滋賀県による銃器捕獲と連携した捕獲区域への立入規制、カワウの遺体回収等の管理業務を実施。
- ・ カワウによる被害木を伐採した跡地に昨年度植栽を行った箇所について、下刈による保育を行い森林再生を実施。
- ・ 学識経験者のほか滋賀県、長浜市、近江八幡市も参加した、「伊崎国有林の取扱いに関する検討におけるワーキンググループ会合」を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 関西広域連合、滋賀県等の各種会議に参画し情報を入手し、今年度の伊崎国有林におけるカワウ森林影響調査報告書を作成。
- ・ 伊崎国有林のカワウ森林被害対策を見直し、「滋賀県カワウ第二種特定鳥獣管理計画（第3次）」の策定の参考とされた。
- ・ 引き続き、関係機関等への連絡調整を行い、カワウの生息の抑制を図りながら森林植生の回復に取り組む。



（カワウ営巣状況）



（ワーキンググループ会合状況）

- ▶ 京都府の森林は、都市近郊に位置する南部地域、由良川・淀川源流域に位置する中部地域、丹波山地に広く覆われた中丹地域、日本海に面する丹後地域に分布しています。府土面積の74%（343千ha）が森林であり、このうち国有林は官行造林を含め8千haあります。
- ▶ 民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が127千haで、人工林率が38%と全国平均46%を下回っていますが、京都市・北桑田を中心とした中部地域では、磨丸太、桁丸太等の優良材生産を行っている府内で最も進んだ林業地帯であり、また、綾部・舞鶴・福知山を中心とした中丹地域は、戦後急速に拡大造林が進んだ地域で森林資源も充実しつつあり、中部地域に次ぐ新興林業地域となっています。

一方、国有林は、府内森林面積のわずか2%で面積的に占める割合は低いものの、奥地脊梁地帯から中山間、都市近郊に広く分布しており、それぞれの国有林のおかれた自然的・社会経済的特性を反映し、国土の保全、水源の涵養、保健・文化・教育的な利用の場として、森林の多面的機能の発揮に寄与しています。特に、京都市内に点在する国有林は、日本を代表する古都京都の主要な景勝地であるとともに神社仏閣の背景林として、多くの国民に親しまれており、歴史的経緯及び文化的背景を踏まえた森林景観の維持・管理を行っています。

地域林政連絡会議の場だけでなく、日頃から府庁、各広域振興局、森林技術センター、四隣整備センター等と京都大阪所の担当者間で、情報共有を図ることとしています。

- ▶ 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題について、各種会議等の場を利用して幅広い情報収集を行っており、それぞれの市町が抱えている鳥獣被害対策等の地域課題について、民国が連携した取組を展開しています。



【京都林業のつどいで国有林の取組を紹介】



【大谷国有林で現地検討会を開催】



木材供給の安定化

【課題1】木材の安定供給（継続）

【取組状況】

- 原木需給情報の共有。

【成果と今後の課題】

- 今年度、生産事業により、国有林材を計画的、安定的な供給を実施。
- 民有林における木材の効率的、安定的な供給体制の構築に向けた取組と連携した国有林材の供給のあり方を検討する必要。

【課題2】由良川森林共同施業団地の質的充実（継続）

【取組状況】

- 古屋国有林で、林業専用道の開設。
- 同国有林で森林共同施業団地の協定関係者による現地検討会を行い、土場の共同利用を行った。

【成果と今後の課題】

- 事業の計画的な実行により、林業専用道505mを開設。
- 引き続き、施業の効率化、搬出コストの低減に取り組む。



【林業専用道開設の様子】



【土場の共同利用】

鳥獣被害の防除

【課題】野生鳥獣被害対策（継続）

【取組状況】

- 京都府、京都市、京都府猟友会と連携し、くくり罠等によるニホンシカ捕獲を実施。
- 嵐山国有林では、森林総合研究所関西支所、京都府立大学と連携し、囲い罠によるシカ捕獲を実施。

【成果と今後の課題】

- くくり罠等によりニホンシカ等を捕獲し、個体数管理に寄与。関係者による意見交換等を実施し、情報を共有。
- ニホンシカの個体数管理について、次年度も取組を継続することとし、関係機関等への連絡調整を行う。



【地元猟友会と囲い罠の稼働】



【嵐山国有林に設置した囲い罠】

京都大阪森林管理事務所（大阪府分）

担当者 森林技術指導官：後藤崇幸
TEL：075-414-9822

➤ 大阪府の森林は、北から摂津、生駒金剛、和泉葛城の三山系からなり、大阪平野を取り巻く形で位置しています。森林率は、全国の67%に比べ31%と全国最低ではあるものの、人工林率は49%と全国平均の41%を上回っています。また、森林の98%を民有林が占め、その内の約9割が私有林となっています。

人工林蓄積は、奈良吉野林業の流れを汲み、約300年もの伝統に培われた河内林業地帯を擁する南河内、泉州東部地域で約45%を占めています。南河内、泉州東部地域以外の地域は、アカマツ、クヌギ、コナラ等が多く、全般的に人口林率は低くなっています。

➤ 民有林では、全般的にスギ、ヒノキの人工林の多くが間伐等の施業が必要な育成段階にありますが、保育施業対象外となる12齢級（56～60年生）以上の割合も増加してきており、資源としての本格的利用が可能となる段階に入りつつあります。

一方、府域内の国有林は1千haと僅かながら、奥地脊梁地帯から中山間、都市近郊に広く分布しており、それぞれの国有林のおかれた自然的・社会経済的特性を反映し、国土の保全、水源の涵養、保健・文化・教育的な利用の場として、森林の多面的機能の発揮に寄与しています。

➤ 地域林政連絡会議では、大阪府のほか、箕面市、高槻市、阪南市も参画し、野生鳥獣被害対策、ナラ枯れ被害対策、森林環境教育等の地域課題について、意見交換を行いました。

また、会議の場だけでなく、日頃から府庁、各農と緑の総合事務所、京都大阪所の担当者間で、情報共有を図ることとしています。

➤ 国有林が所在する市町村の地域課題や共通課題について、各種会議等の場を利用して幅広い情報収集を行っており、それぞれの市町村が抱えている鳥獣被害対策等の地域課題について、民国が連携した取組を展開しています。



【箕面国有林での現地検討会の様子】



【箕面国有林での府市国合同パトロールの様子】



【地域林政連絡会議の様子】

森林病虫害の防除

【課題】 ナラ枯れ被害対策の推進（継続）

【取組状況】

- 箕面市内のナラ枯れに関する情報交換会に参画し、民有林、国有林におけるナラ枯れ被害の情報共有をした。
- また、箕面周辺でのナラ枯れの調査結果、樹幹注入、ネット等による防除対策に関する情報について、市内を中心に活動しているNPO法人みのお山麓保全委員会などのボランティア団体から情報提供を受けた。今後も引き続き連携して取り組んでいくことや、定期的な情報交換会の開催を確認した。（みのお山麓保全委員会のナラ枯れ防止グループは、その活動が評価され、平成27年度森林病虫害獣害防除活動優良事例コンクールにおいて表彰された。）

【成果と今後の課題】

- 民有林と国有林がナラ枯れ被害と対策等に関し共有した情報をもとに、迅速な対策を実施する必要。
- 府内は、27、28年度にナラ枯れ被害量が急増したが、29年度は減少している。大阪府としても、主要道路沿いにおける倒木対策を重点的に実施することとしているが、限られた補助金のなかで効率的な対策が必要。
- 国有林内で発生した被害木については、引き続き、早期発注に努め伐倒駆除等の対策を予定。



【情報交換会の様子】

鳥獣被害の防除

【課題】 野生鳥獣被害対策（継続）

【取組状況】

- 明治の森箕面自然休養林管理運営協議会の分科会に参画し、被害防止対策等について意見交換を実施。
- 平成28年度より、箕面市鳥獣被害対策協議会にオブザーバーとして参画し、連携した取組について検討。
- 大阪府立環境農林水産総合研究所と連携し、北摂地域内の国有林におけるシカ生息密度を把握するための糞塊調査を合同で実施。

【成果と今後の課題】

- 箕面市、大阪府猟友会、明治の森箕面自然休養林管理運営協議会と連携し、箕面森林ふれあい推進センターが主体となり、くくり罠によるニホンジカ等の捕獲を実施。あわせて首用くくり罠による試験的な捕獲も実施。
- 市内で開催された生物多様性研究フォーラムにおいて、増えすぎたシカの実態、モニタリング調査の状況、大阪府猟友会箕面支部長による現場の声を報告し、ニホンジカ捕獲対策等の必要性を広く府民等へ周知した。
- 引き続き、地域と連携した個体数管理を継続していくことが課題。



【くくり罠設置の様子】



【フォーラムの様子】

兵庫森林管理署

担当者 森林技術指導官：尾川隆造
地域林政調整官：林 文夫
TEL：050-3160-6170

- ▶ 兵庫県の森林は、日本海沿岸から瀬戸内海沿岸及び淡路島まで広範囲に分布しており、県土の67%（562千ha）をしめています。このうち24千haが国有林です。
兵庫県の森林の96%は民有林ですが、スギ、ヒノキを中心とする人工林が222千ha、人工林率は42%と全国平均46%に比べやや低い水準にあります。また、戦後造林された人工林資源が成熟し、利用段階に移行しつつあります。木材生産機能と地球温暖化防止機能等を持続的に発揮するためには、これらの成熟した森林資源を伐採利用し、跡地に再造林を行う齢級構成の平準化が求められています。
国産材供給量は回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、我が国の林業・木材産業は森林所有者の経営意欲の低迷、国産材の生産・流通改革による山元への還元の遅れ、二ホンシカによる森林被害の増加等、引き続き厳しい状況にあり、兵庫県においても森林の適切な整備が行われず、森林の有する多面的機能の発揮に悪影響をきたすことが懸念されています。
県内の国有林率はわずか4%ですが、揖保川森林計画区の宍粟市内に12千haが集中して所在しており、水源涵養等の公益的機能を発揮するとともに地域への木材の供給を担っています。また、加古川森林計画区（県南東部地域）、円山川森林計画区（県北部の日本海側）に所在する国有林は、小面積団地が点在している状況ですが、特に都市部近郊の国有林では、保健・文化・教育の場として森林の多面的機能を発揮しています。
- ▶ 兵庫森林管理署では国有林が所在する市町の地域の課題について、幅広い情報収集を行っており、今後、各課題の解決に向けて連携した取組を展開することとしています。特に平成25年度からの宍粟市における森林・林業・木材産業の活性化に向けた取組、たつの市内の二ホンシカ被害対策の取組、宝塚市における自然休養林の活用に向けた取組を連携して行っています。



【宝塚自然休養林保護管理協議会】
（宝塚市役所会議室）

山村振興

【課題】 宍粟市の林業・木材産業の振興と新たな雇用の創出

【取組状況】

- 宍粟市が取り組んでいる市民の健康増進と観光振興を目的とした「森林セラピー基地」に赤西国有林の一部が認定され、赤西国有林をフィールドに様々な森林セラピーの活動が行われている。
- 宍粟市内の国有林の事業箇所において、兵庫県立山崎高校の学生を対象にインターンシップを実施した。間伐等保育作業の体験や、林業専用道の工事現場の見学を行った。
- 株式会社日本触媒による社会貢献活動である「日本触媒・水源の森」づくりにフィールドを提供するとともにNPO法人ひょうご森の倶楽部とともに技術的な支援を行っている。



【森林セラピーを体験中】



【林業専用道を見学する様子】



【「日本触媒・水源の森」活動】

鳥獣害対策の推進

【課題】 二ホンシカの個体数管理と防除対策

【取組状況】

- 岡山・鳥取・兵庫署合同による造林とシカ被害対策の低コスト化に向けた現地検討会を当署のマンガ谷・有ヶ原国有林で実施した。各県の林業関係機関団体から約80名が参加し、立木を利用した防護柵・埼玉方式の斜めばり防護柵・積雪型斜めばり防護柵を見学し、意見交換を行った。
- 兵庫県たつの市において、鳥獣対策用の箱罠等を鶏籠山及び札楽山に設置。たつの市と連携しながら二ホンシカの捕獲を継続して実施している。
- 昨年度からシカ対策緊急捕獲事業をマンガ谷・有ヶ原国有林で実施している。また、委託業務として国有林の巡視及び鹿等防護柵の点検業務を実施している。



【現地検討会の様子】



【札楽山国有林で箱罠を設置】



【マンガ谷国有林で罠を設置】

治山対策

【課題】地域の安全安心な暮らしを確保

【取組状況】

・【桑ヶ仙国有林の災害復旧】
兵庫県美方郡香美町の桑ヶ仙国有林において、平成27年4月の融雪により山腹崩壊が発生し直下の町道 岩小屋線に土砂が流出したことから早期の災害復旧を実施しました。

災害発生状況（平成27年4月）

・平成27年4月融雪による山腹崩壊発生直後の状況。



復旧状況（平成29年10月現在）

・平成28・29年度 簡易吹付法砕工を実施



民国連系の推進



【由良国有林での現地検討会】



【請負者による作業工程の説明】

【課題】国有林を軸にした県・市との連携による林業活性化

【取組状況】

淡路地区での林業の活性化を図るため、由良国有林で実施中の森林整備事業（列状間伐）地において地元林業関係者を対象に現地検討会を開催した。具体的には、

- ・高性能林業機械作業システムによる列状間伐。
- ・ロングリーチグラブを活用した効率的な森林作業道の設置。
- ・中間土場の設置による大型トラックでの輸送コスト縮減。

などについて、現地で実演・説明した後、意見交換を実施した。その後、洲本市役所の会議室に移動し、淡路市・洲本市・南あわじ市の3市・兵庫県みどり公社・森林総研（水源林）・兵庫署の6者により相互の事業計画等共有し、今後も連携を図っていくこととした。

首用くり罠による学術捕獲調査

【課題】鳥獣対策の検証

【取組状況】

河原山国有林においてシカ対策の取組として、首用くり罠による調査捕獲を実施した。センサーカメラを活用してシカの動向を確認し今後の捕獲方法の改善について検討した。



【首用くり罠の設置】



【捕獲したシカ】



【捕獲時に壊れた罠】

奈良森林管理事務所

担当者 森林技術指導官：高山伸昌
TEL：050-3160-6150

- ▶ 奈良県の森林は、日本一の多雨地帯と言われる紀伊半島のほぼ中央にその多くが所在し、県土の77%(284千ha)を占めており、近畿の主要河川の重要な水源となっています。また、森林の齢級別構成をみると、昭和期に植栽された多くの森林が伐採期(11齢級(51年生)以上)を迎えています。これは全国的にも同じ状況ですが、他県にはない本県の特徴としては、19齢級(96年生)以上の森林が約1.7万haと多く残されていることです。
民有林の1ha当たりの森林蓄積量は278m³で全国第12位、人工林率は62%(176千ha)で全国第7位ですが、林業算出額は37億円で全国第28位となっています。また、吉野川上流地域(川上村、東吉野村、黒滝村)は「吉野林業地域」と呼ばれ、集約化施業による我が国有数の優良材生産地です。
一方、県内の国有林率はわずか4%(12千ha)と低いが、管内国有林の多くは大峰山系を中心とした奥地脊梁地帯に分布しており、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、国有林の一部は、吉野熊野国立公園及び高野龍神国定公園及び世界遺産(熊野古道)のバッファゾーンとして指定され、修験者や多くの登山者が訪れる場として利用されています。
- ▶ 奈良県内の森林は利用期に達しており、今後主伐期を迎えることから、地域林業の活性化のためにも路網の整備と低コスト化への取組みが重要となっており、野迫川村桧股地区及び十津川村において森林整備推進協定等を締結し、連絡調整会議等を通じて、関係者との意見交換等を実施しながら民有林と国有林の路網を連絡し、施業の効率化、低コスト化を図る森林共同施業団地等の取組を推進しています。
- ▶ 国有林が所在する市町村の地域課題や共通課題について、地域林政連絡会議を通じて各市町村の担当者から幅広い情報収集を行いながら、今後、各課題の解決に向けて連携した取組を展開することとしています。



(県との地域林政連絡会議の様子)

山村振興

【課題1】森林共同施業団地内の連携強化(継続)

【取組状況】

・2月15日、野迫川村桧股地区森林共同施業団地連絡調整会議(第2回)を開催し、平成29年度事業実績と平成30年度事業計画について、各協定者から報告を行い、情報を共有。また、奈良所からは、森林共同施業団地の目的、メリット、効果及び先進的な事例の説明やヒノジカの有害鳥獣捕獲事業の取り組み結果について報告。

【成果と今後の課題】

- ・民有林と国有林が相互に利用できる効率的な路網及び木材集積土場により、民有林の主伐等の森林整備の着実な実行に寄与。
- ・民有林と国有林が連携した森林整備事業及び丸太の協調出荷(民国連携システム販売)については、それぞれの事業地を踏まえ検討。
- ・施業連携や効率的な路網整備による低コスト化、今後の団地拡大に必要な周辺森林所有者の動向などは、本取組の円滑な遂行に不可欠なため、今後も、継続して協定者間での情報交換を密接に実施。



(桧股国有林内に作設中の森林作業道)



(桧股国有林内における高性能林業機械による集造材作業)



(野迫川村有林でのコナラ植栽箇所)



(第2回連絡調整会議の様子)

治山対策の推進

【課題2】民有林直轄治山事業の推進による被災地の早期復旧(継続)

【取組状況】

- ・民有林で発生した大規模な山腹崩壊、奈良県からの要請により民有林直轄治山事業による復旧事業を実施。
- ・奈良県との治山事業連絡調整会議等により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。
- ・奈良県主催のスイスリース林業教育センター現地視察において、治山現場を説明。
- ・奈良県、十津川村との保安林指定に関する連絡調整会議を11月21日に開催。

【成果と今後の課題】

- ・今年度、民有林直轄治山事業により12箇所(五條市2箇所、十津川村9箇所、天川村1箇所)の復旧事業を行い、地域の安全・安心の確保に寄与。今年度の成果をもって内野区域の山天地区が完成。
- ・国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、国有林と民有林が連携して効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。
- ・今年度台風21号、22号の通過に伴い、復旧中の複数の箇所で新たな被害が発生、受注業者等の協力を得て応急対応を実施。大規模な崩壊地については災害予算を申請し予算を措置。今後もこのような気象災害がある事が予測され、被害を拡大させない工法・工種などが課題。



【天川村川坪内区の復旧の様子】



【奈良県、十津川村との連絡調整会議】

獣害対策

【課題3】シカ等による森林被害への対策(継続)

【取組状況】

- ・奈良県森林被害緊急対策広域協議会(県、野迫川村、十津川村、五條市、森林総研関西支所、奈良県森林技術センター、奈良所)に参画し、ニホンジカの捕獲事業について、荒神山国有林隣接民有林での実施に協力。
- ・検股国有林において、委託契約によるくくり罠による捕獲事業を実施し、ニホンジカ9頭を捕獲。
- ・ニホンジカの生態実態を把握するため、検股国有林に9台の自動撮影カメラを設置し、モニタリング調査を実施。

【成果と今後の課題】

- ・奈良県森林被害緊急対策広域協議会と情報共有及び連携を図り、捕獲事業箇所の振り分けを行い、今年度から検股国有林において、有害鳥獣被害対策事業を実施。
- ・有害鳥獣被害対策事業において、ツキノワグマの錯誤捕獲が発生した場合、県の担当課等との連絡調整が必要。
- ・自動撮影カメラによるモニタリング調査を参考に、より効果的な捕獲方法を検討。

(自動撮影カメラによるくくり罠での捕獲状況)



(第4回奈良県森林被害対策広域協議会の様子)



森林病虫害対策

【課題4】ナラ枯れ被害対策の推進(継続)

【取組状況】

- ・奈良県ナラ枯れ対策会議に3回出席し、当所管内の国有林における被害状況及び対策等について情報を提供。
- ・春期のカシナガ駆除事業については、5月から7月にかけて実施。秋期のカシナガ駆除事業については、1月から3月にかけて実施。

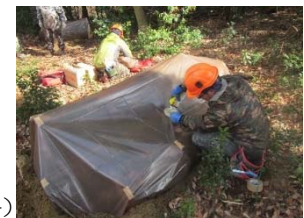
【成果と今後の課題】

- ・春期のカシナガ駆除事業により、奈良市内の地獄谷・菩提山国有林において、約190m3の被害木に対し立木くん蒸処理を実施。
- ・秋期のカシナガ駆除事業により、橿原市内の耳成山・香久山・畝傍山国有林において、約260m3の被害木に対し立木くん蒸処理を実施。
- ・奈良県内におけるナラ枯れ被害については、当初被害が顕著であった北部は収束しつつあるものの、被害エリアは年々南に拡大。当所管内の国有林は南部に多く所在することからも、国有林の被害状況について毎年確実に把握。
- ・平成30年度以降においても、駆除事業を継続することが必要。

(ナラ枯れ被害木・葉が茶色に変色)



(ナラ枯れ被害木・フラスが発生)



(伐倒くん蒸処理の様子)

- ▶ 県土の77%（36万ha）が森林である和歌山県は、昔から「紀州木の国」といわれ、温暖多雨な恵まれた自然環境の中で生長した「紀州材」を生み出す林業地であり、県内のみならず各地で「紀州材」は利用されています。
 民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が21万haで、人工林率が61%と全国平均41%を大きく上回っています。また、人工林の年間成長量は90万m³あり、資源構成は11齢級（51～55年生）の林分が最も多くなっています。木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。
- ▶ 一方、1万6千haある国有林の大部分は、紀北・紀中・紀南の各流域の水源地帯に散在しながら位置しており、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、高野山、権現山、那智山等の国有林は、世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」のコア及びバッファゾーンとなっており、歴史的経緯及び文化的背景を踏まえた森林景観の保存・管理を行っています。
- ▶ 和歌山県との地域林政連絡会議を、平成29年6月と平成30年2月に開催。平成29年度と平成30年度に向けての民国連携の取組、低コスト造林の推進、シカによる獣害対策を重点に意見交換を行いました。今までと同様に情報交換・共有を行い、フィールド提供等により地域課題の解消に取り組みます。
- ▶ 国有林・官行造林が所在する市町村の地域課題や共通課題の把握にあたっては、国有林野等所在市町村長有志協議会等の各種会議の場を活用しながら幅広い情報収集を行っており、課題解決に向け連携した取組を展開しています。



（和歌山県との地域林政連絡会議の様子）

鳥獣被害対策の推進

【課題】 シカによる被害拡大の防止（継続）

【取組状況】

- シカ被害対策については、防護だけでなく捕獲と併用へ。和歌山県が行う夜間銃猟に、国有林をフィールドとして提供。
- 誘引捕獲用の餌（ハイキューブ）や囲いワナ等の捕獲機材を購入。国有林内でハイキューブによる誘引捕獲を実施。
- 防護については、効果的で低コストとなる防護柵（立木利用、斜め張り等）を、一部箇所において実施。
- 治山緑化箇所の食害防止の取り組みとして、竹を利用した進入防止工法を施工し、その成果を近畿中国森林管理局と林野庁で発表。

【成果と今後の課題】

- 夜間銃猟について、田辺市の前の川国有林で実施。平成30年度も、国有林での実施に協力していく。
- シカ捕獲について、各国有林において、誘引及び捕獲を繰り返して行い、被害を軽減していく。
- 今後も、職員によるシカ捕獲に向け、地元猟友会に協力を得ながら進める。
- 平成29年11月、近畿中国森林管理局と林野庁でそれぞれの研究発表会があり、竹を利用した進入防止工法（右の写真）と、くくりワナでの捕獲技術（左の写真）が評価され、近畿中国森林管理局局長賞と林野庁長官賞を受賞。今後も、捕獲と防護の技術開発に取り組み。



（くくりワナの一例）



（くくりワナの周りにハイキューブを置いて誘引し捕獲）



（箱ワナに入ったシカの様子）



（治山緑化箇所での食害防止の取組）

森林共同施業団地の取組

【課題】 森林共同施業団地における民国連携の推進（継続）

【取組状況】

- ・ 美山地区共同施業団地内の林業専用道の作設に向けての準備、委託によりシカフナでの捕獲を実施。
- ・ 田辺市美しい森林づくり推進協定は、協定者間において路網の相互利用や効率的な路網整備等により、地域の森林・林業の活性化に寄与。
- ・ 三重森林管理署、奈良森林管理事務所と共同で、林務担当者や林業事業者等を対象にした現地検討会を三重県内で開催するため、現地確認等を実施。

【今後の課題】

- ・ 美山地区共同施業団地について、路網作設予定と効率的な利用等を、十分疎通しながら進める。
- ・ 平成30年度に三重県内の国有林において、森林共同施業団地での取組をテーマに現地検討会を開催予定。



（美山地区運営会議の様子）

低コスト造林の推進

【課題】 民有林への低コスト造林の普及（継続）

【取組状況】

- ・ 坂泰山及び高野山国有林において、伐採から造林まで行う一貫作業の請負事業を実行。

【今後の課題】

- ・ 一貫請負事業について、データ収集を行い低コスト造林の成果を検証し、低コスト造林の推進を図っていく。
- ・ 民有林への低コスト造林の普及に向けて、関係機関と連携しながら国有林のフィールド等を活用し、コンテナ苗の植栽や一貫作業システムの取り組みを進める。



治山対策の推進

【課題】 民有林・地域と連携した治山対策の推進（継続）

【取組状況】

- ・ 平成23年9月の台風12号による紀伊半島大水害において、特に荒廃状況が複雑で高度な技術を要し復旧規模が大きい、田辺市の本田垣内、愛賀合、上平治川、菅蒲谷、八升前、下も谷西側の6区域の復旧治山対策について、国が直轄で行う民有林直轄治山事業として実施。
- ・ 平成25年4月、紀伊田辺治山事業所開所。田辺市、和歌山県、国が一体となって災害の復旧に取り組む。
- ・ 平成29年度、新たな崩壊地への対応として、上秋津区域を追加実行。

【成果と今後の課題】

- ・ 平成26年度には菅蒲谷区域の工事が完了。
- ・ 平成29年度は、各区域において渓間工、山腹工の復旧事業を行い、崩壊や土石流の発生を抑制し流域を安定した状態に保ち、自然災害の再発を防止。
- ・ 平成30年度には八升前区域の工事が完了予定。
- ・ 今後も地元の要望等を取り入れながら災害復旧に取り組む。



（上秋津区域で地元説明会の様子）



（インドJICA現地案内の様子）



（八升前区域の施工状況）



（愛賀合区域で高校生職場体験の様子）

鳥取森林管理署

担当者 森林技術指導官：大田勝也
 地域林政調整官：小林俊樹
 TEL：050-3160-6125

- 鳥取県の森林は、県土の74%に当たる259千haを占めており、このうち国有林は30千haあります。我が県では、慶長杉に代表されるように古くから杉が造林され、智頭林業、若桜林業は全国的にも有名です。良質な杉材の生産を行っているほか、県土の保全、水源の涵養、地球温暖化防止等の多様な公益的機能を有しています。
 県内の民有林は、戦後の拡大造林期に植栽された人工林資源が利用可能な段階を迎えつつあるものの、路網整備の遅れや所有形態が小規模、分散化していることから生産性が低く、また、長期にわたる林業産出額や林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、国産材の生産、流通構造の改革の遅れ等から、間伐等の十分な手入れが行き届かない森林が顕在化しています。このため、林業・木材産業が成長産業として飛躍することを目指すとともに、これらの産業の再生を通じて森林の適切な整備、保全を促進するための取組が進められています。
 一方、国有林は奥地脊梁地帯に多く分布しており、山地災害防止、生物多様性保全、保健、文化、水源の涵養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、適切な森林整備を行う中で木材を安定的に供給しています。
- 鳥取県との地域林政連絡会議では、平成28年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成29年度の民国連携の取組に向けて、森林病害虫対策・獣害被害対策・フォレスター活動、「主伐・再造林」の取り組みとして林産物の生産、安定供給対策等、について意見交換を行ったほか、民有林でのオーストリア製タワーヤーダによる集材現場と伐倒技術の訓練装置を導入した林業技術訓練センターの視察をしました。
- 平成29年度は国有林が所在する市町の地域課題や共通課題について、各種会議等の場を利用して幅広い情報収集を行うとともに、各課題について連携した取組を展開します。



(鳥取県と民有林でのオーストリア製タワーヤーダによる集材の現地視察の様子)

森林病害虫対策

【課題】 ナラ枯れ被害対策（継続）

【取組状況】

- 鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会、大山広域ナラ枯れ被害対策協議会に参画し、関係機関との情報共有による連携した被害対策に向けた検討及び事業を実施。
- 鳥取県が実施する樹幹注入、カシノナガキクイムシ捕獲トラップ処理等において、大流国有林のフィールドを提供。
- 国有林のナラ枯れ被害木について、地域と連携して立木くん蒸処理等を計画。

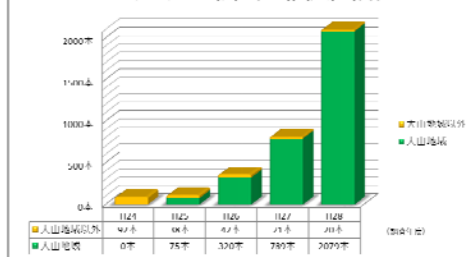
【成果と今後の課題】

- 平成28年度発生 of ナラ枯れ被害木に係る秋駆除、春駆除及びカシナガトラップ設置及びビニールシート被覆による防除は完了。平成29年度の被害状況の調査を完了。
- 樹幹注入、カシノナガキクイムシ捕獲トラップ処理の実証試験等を通じて、関係機関の知識・技術の向上に寄与。



(大流国有林上空から撮影されたナラ枯れ被害)

大山地域ナラ枯れ被害木の推移(国有林内)



治山対策

【課題1】 山地災害発生時の連携（継続）

【取組状況】

- 鳥取県との治山砂防連絡調整会議により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。
- 大規模な山地災害の発生に伴う技術的支援に係る職員の派遣等について情報を発信。

【成果と今後の課題】

- 緊急時に県との連携した初動対応がとれるよう情報を共有。
- 国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、連携して、効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。
- 「近畿中国森林管理局山地災害対策チーム」による支援制度について、今後、連絡体制の確保・調整を検討する予定。

【課題2】 地域の安全・安心への取組（継続）

【取組状況】

- 平成29年度の治山事業について地元説明会を実施し、地域住民からの意見・要望等を把握。

【成果と今後の課題】

- 地元説明会により地元住民との連携・協力体制を構築しスムーズな事業実施が実現。
- 鳥取県が実施する、「裏山出張診断」については、県の要請がある場合は、共同で施設の点検等を実施。



(治山砂防連絡調整会議の様子)

木材の利用と供給・低コスト造林

【課題】木材の利用と供給及び低コスト造林（継続）

【取組状況】

- 鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト協議会に参画し、原木の安定供給、雇用支援、木質バイオマス発電事業等について、関係機関における情報共有及び意見交換等を実施。
- 平成29年度においては沖ノ山国有林（智頭町）外において、8,954 m³の素材生産事業を実施。
- 治山・土木事業の木材利用において、国産材の活用を積極的に実施し、平成29年度においては81 m³の国産材を使用。
- 国有林での一貫作業システム箇所現地視察や、早成樹の取組み事例について、鳥取県などと情報共有及び意見交換等を実施。

【成果と今後の課題】

- 鳥取県と共同（HPのリンク）して森林整備事業等の計画的な事業発注を行い林業事業者等の育成に寄与。
- 平成30年度の素材生産事業は6,460 m³の実施計画。内訳は原木市場へ約2,150 m³、安定供給システムへ約4,310 m³の素材を供給を計画。引き続き、計画的な原木の安定供給に向けた素材生産事業を実施。なお、平成29年度から沖ノ山において市場化テストとして複数年契約による事業を開始。
- 治山・土木事業の木材利用において、木材が使用可能な工種では、積極的な木材利用の推進を計画。
- 低コスト造林に向けてコンテナ苗や早成樹の導入について検討。



（治山工事への県産材利用の様子）



（一貫作業システム箇所現地視察の様子）

鳥獣被害対策

【課題1】鳥取県東部におけるニホンジカの個体数管理（継続）

【取組状況】

- 若桜町鳥獣害対策協議会へ参画し、被害状況等の情報共有及び対策を実施。シカ被害対策推進協定を締結。

【成果と今後の課題】

- 囲い罠の貸し出しにより、個体数管理に寄与。今後、首用くくり罠等の普及により更なる捕獲頭数の増加に向けた取組を予定。

【課題2】県内全域のニホンジカ被害対策の検討（継続）

【取組状況】

- 鳥取県や各市町村が設置している鳥獣被害対策協議会への参画に向けた取組を実施。
- 県境域のニホンジカ捕獲強化に係る対策会議に参加し、関係機関等との意見交換を実施。
- 県猟友会との意見交換会への参加。

【成果と今後の課題】

- 今後、未参画の市町鳥獣被害対策協議会へオブザーバーとしての参画について要請し、連携した取組に向けた検討を予定。
- 各種鳥獣被害対策検討会等において、各地域における個体数管理の手法や広域連携の必要性等について理解を深め、効果的な防除対策に向け市町村や関係団体等との連携も視野に検討が必要。
- 国有林内におけるシカの目撃情報を収集し、今後、関係行政機関等との情報共有により効率的・効果的な有害鳥獣駆除対策を検討。



（猟友会との意見交換会の様子）



（捕獲したシカ）

➤ 島根県は、県土の78%（526千ha）が森林であり、高知県、岐阜県、長野県に次ぐ全国4位の森林県です。この内民有林は約94%で、残り約6%（29千ha）が国有林です。

民有林の人工林率は38%と全国平均46%に比べやや低い状況にありますが、平成22年度から行われている新植支援事業（県単）の効果により、造林補助事業による人工造林面積は増加しています。また、民有林の蓄積量は、30年前の3倍にもなっており、人工林の資源充実と県内の木材利用の推進により、伐採が進み、造林面積が拡大しています。

一方、国有林は、森林整備の推進により、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、三瓶山国有林、船通山国有林及び三ツ石山国有林等は、国立公園・国定公園に指定され、島根県を代表するレクリエーションの場として親しまれています。

➤ 島根県との地域林政連絡会議では、「森林整備に関する覚書」を締結している国立研究開発法人森林研究・整備機構を加えた3者により、平成28年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成29年度以降の森林共同施業団地の更なる質的向上を図るため、必要に応じて個別に運営会議を開催することについて協議しました。

また、県内の国有林・民有林における林業施策の効率的な実施を図ることを目的として、島根県、島根県林業公社、森林研究・整備機構並びに当署による4機関で、各機関の森林整備の事業量等について情報の共有を行いました。

➤ 島根県内では、ニホンジカの生息数が増加傾向にあり、これまで被害が少なかった広島県境に近い市町で、被害が確認されるようになりました。このことから、島根県中山間地域研究センター、県鳥獣対策室並びに県境に位置する町と連携を図り、出現情報を相互に提供する取組等を行いました。また、選択的な捕獲が可能な「首くくりわな」を島根県中山間地域研究センターに貸与し、試験的に使用していただきました。

効率的な林業施策の推進

【課題】 民国連携による施策の推進（継続）

【取組状況】

・ 県内の国有林と民有林（島根県、島根県林業公社、森林総合研究所）の林業施策が効率的に実施されることを目的に、地域林政連絡会議を開催し、平成29年度における各機関の森林整備の事業量等について情報交換を行い、共有化を図りました。

・ 今後の主伐量の増加に伴い、再造林コストの縮減が重要課題であり、情報を共有して取組むことを確認しました。

【成果と今後の課題】

・ 県内の、国有林、民有林における森林整備の事業量、方針等を共有することで、各機関がそれぞれ疎通・調整等を行い、事業の円滑な実行が可能となりました。

・ 再造林コスト縮減について、各機関が情報を共有し、現地検討会等の場で議論を重ねていくこととしています。



（地域林政連絡会議の様子）

森林共同施業団地の推進

【課題】 森林共同施業団地における民国連携の推進（継続）

【取組状況】

- 平成28年度の事業実績のとりまとめと、図示化を実施した。
- 「森林整備に関する覚書」を締結した、島根県、水源林整備事務所、島根森林管理署により平成29年度以降の実施計画について協議した。
- 全14団地の内斐伊川流域の4団地について、個別に運営会議と現地検討会を開催し、全団地において継続した実施計画の作成を決定した。
- 「重点取組地区」の対象地である「深野団地」において島根県、雲南市、飯石森林組合と協働して、市町村への協力の推進を図るため、打合せ会議及び現地検討会を開催、平成30年2月末には本年度の取組の整理、次年度以降の方針を決定した。

【成果と今後の課題】

- 斐伊川流域の4団地については、平成30年3月をもってすべての実施計画を樹立した。平成30年度においては、高津川流域内における6団地について早期に運営会議の開催を行うこととする。
- 重点取組地区においては、林業専用道の開設に伴う、今後の事業展開について周辺森林の現況把握等を行い、更なる情報の共有化を図るため、平成30年度の早期に関係各位の出席のもと打合せ会議を開催する。



【運営会議の様子】



【現地検討会の様子】

シカ被害対策の推進

【課題】 ニホンシカ被害の未然防止（継続）

【取組状況】

- 中山間地域研究センターと定期的に疎通し、シカの出現・被害情報の共有化に取組み、また、選択的な捕獲が可能な「首くくりわな」を島根県中山間地域研究センターに貸与し、試験的に使用していただきました。
- 県鳥獣対策室と、情報交換等、連携の強化に取組んだ。
- 県猟友会の理事会において、当署の取組、管内国有林等の配置状況を説明した。
- 安来市の鳥獣被害対策防止協議会において、当署の取組、市内の国有林等の配置状況、入林時の注意事項等について説明を行った。

【成果と今後の課題】

- 中山間地域研究センター、県鳥獣対策室と、意見交換等行うことで、より連携を強化することが出来た。
- 県猟友会と関係を強化することが出来た。
- 安来市と継続した被害対策の取組を推進することとしている。

未利用材の供給による地域貢献

【課題】 未利用材の供給による地域貢献の推進

（新規）

【取組状況】

- 津和野町木質バイオマスエネルギー活用推進協議会設立総会にオブザーバーとして出席し、町の未利用材利用の取組状況を把握した。

【成果と今後の課題】

- 未利用材の供給方法について、町側と協議を行うこととしている。
- 町内の国有林と民有林との連携についても協議する必要がある。



（協議会の様子）

岡山森林管理署

担当者 森林技術指導官：福本真也
地域林政調整官：西田順次
TEL：050-3160-6135

- ▶ 岡山県の森林は、中国山地から瀬戸内海にかけて、変化に富んだ気候、地形などの自然条件や利用形態の違いにより、様々な森林が生育しています。県土の68%（484千ha）が森林であり、このうち国有林は32千haあります。
民有林では、ヒノキを中心とする人工林が176千haで、人工林率が39%と全国平均46%に比べやや低い状況にあります。また、岡山県における地域森林計画間伐対象森林（11～40年生）は、約6万haで全体の35%を占めており、適正な間伐の実施が課題となっています。今後、資源の成熟に伴い利用段階に移行しつつある森林について、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。
一方、岡山県北部地域に所在する国有林は、中国山地の脊梁地帯に分布し、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を果たしています。また、南部地域に所在する国有林は、保健・文化・教育的な利用の場として都市住民に利用されています。なお、国有林の人工林率は66%と高く、公益的機能の発揮のみならず、地域林業の中核をも担っています。
- ▶ 岡山県（美作県民局）との地域林政連絡会議では、平成28年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成29年度の民国連携の取組に向けて、森林整備推進協定の推進、有害鳥獣被害対策、低コスト造林の推進等について意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する津山市、新見市、真庭市、奈義町、鏡野町とも地域林政連絡会議を開催し、各市町の林業施策の概要、地域課題等について幅広く情報を共有し、意見交換を行いました。なお、それぞれの市町が抱えている地域課題については、事務担当者間により民国が連携した取組の検討を行い、それぞれの課題解決に向けた取組を展開しています。



（岡山県との地域林政連絡会議の様子）

広葉樹資源の有効活用

【課題】 里山未利用広葉樹資源の有効活用（継続）

【取組状況】

- かつて薪炭林として活用されていたコナラやくヌギを主体とした里山広葉樹林は、燃料革命以降放置され、大径木化によるカシノナガキクイムシによる立ち枯れのリスクが増大している。

このため岡山森林管理署では、里山広葉樹の家具や内装材等の用材等としての有効活用と天然下種更新による再生のためのモデル的取り組みを行う。



【釜谷国有林から搬出された広葉樹】

【成果と今後の課題】

- 平成29年度から新見市内の釜谷国有林で試験的に伐採を進め、販売、流通の段階での様々な課題点を洗い出し、より良い方向性を導き出し引き続き30年度以降も実施していく。

鳥獣被害対策の推進

【課題】 二ホンシカ被害対策（継続）

【取組状況】

- 国有林野等所在市町村長有志協議会等の各種会議において、各機関から二ホンシカ被害に係る情報の収集を実施。
- 二ホンシカの被害・生息状況を把握するため、国有林野内において簡易生息・被害調査を行い、関係機関等への情報共有を実施。
- 中国四国農政局や市町村が主催する「鳥獣被害対策現地検討会」等に参加し、関係機関等との意見交換を実施。

【成果と今後の課題】

- 各機関からの情報収集及び国有林内でのシカ生息状況調査により、シカの生息域を確認。今後、主伐・再造林を進めていく中で、シカの生息状況を常時把握し、生息密度等に応じた被害防止対策の検討が必要。
- 鳥獣被害対策現地検討会等において、各地域における個体数管理の手法や広域連携の必要性等について理解を深めることができた。今後、効果的な防除対策に向け、市町村や関係団体等との連携も視野に取組を継続。



（斜め張り試験地の二ホンシカ）

民有林と国有林が連携した管理経営の推進

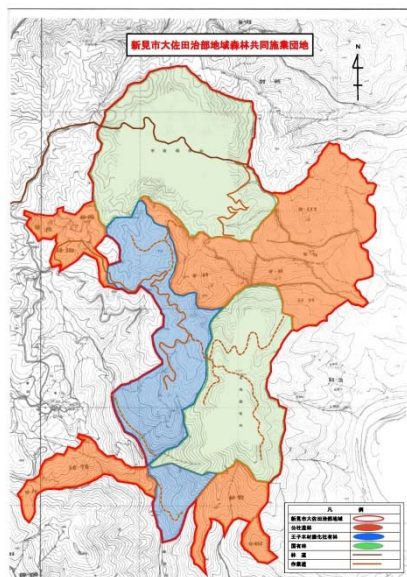
【課題1】新たな森林施業団地の設定（拡充）

【取組状況】

- 新見市大佐田治部地域における森林生業団地の実施に向けて、関係機関と意見交換を重ね、平成30年3月28日大佐田治部地域森林整備等推進協定を締結。

【成果と今後の課題】

- 関係機関と具体的な作業路線等を協議し、年度別事業計画を策定。今後は各機関が年度別計画に基づき作業ができるように予算確保に向けて情報共有していく。
また、周辺民有林との民国連携に向けた取組の浸透及び波及効果に期待。



【課題2】森林共同施業団地の拡充（継続）

【取組状況】

- 平成29年3月16日奈義町馬桑地域森林整備等推進協定の締結を行い、民有林における作業を手始めに着手し、作業の進捗に伴い国有林の詳細な事業計画を検討。

【成果と今後の課題】

- 岡山県及び地元森林組合との協力・連携により、民有林と一体となった効率的な路線設定となり、今後の民国連携に向けた取組の浸透及び波及効果に期待。



（作業道作設の様子）

木材産業の振興

【課題】素材の供給と利用拡大

【取組状況】

- 官民一体となって木質バイオマス事業に取り組む真庭地域では、競争力を強化して新たな需要拡大が図られている。国有林では素材の安定的な供給により、地域の産業に寄与している。

【成果と今後の課題】

- 継続的な生産事業の実施により、地域への素材供給効果があるが、県外への流出も少ない。



（真庭市内での木材利用研修の様子）

地域林業の活性化

【課題】地域の特性を活かした長期的な展望に基づく森林整備等（継続）

【取組状況】

- 津山市において、民有林における中期的な更新計画を策定するため、津山市内に所在する官行造林地の伐採計画について情報を共有し、意見交換を実施。
- 「津山市バイオマス産業都市構想策定委員会」に参画し、バイオマス産業都市の構築に向けて意見交換を実施。
- 「津山市森づくり委員会」に参画し、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるための森づくりに関する施策等の検討を実施。

【成果と今後の課題】

- 官行造林地の主伐に係る計画について情報の共有化を図り、契約解除（返地）後の更新計画策定の調整に寄与。官行造林地の販売結果によるその後の対応等について、現地検討を実施。また、伐採計画に計上されていない林分について、主伐指定への振替の可否について検討。
- 国有林は津山市の森林の10%を占めており、「津山市バイオマス産業都市構想策定委員会」、「津山市森づくり委員会」において、関係機関との連携により津山市の地域林業の活性化に寄与。



（バイオマス産業都市構想策定委員会の様子）

➤ 広島県土の72%を占める約612千haの森林のうち、広島北部森林管理署管内（安芸高田市、三次市、庄原市、神石高原町）に所在する森林は約237千haあり、県全体の39%を占めています。このうち国有林は約16千haあり、管内の森林に占める比率は僅か7%ですが、中国山地の脊梁地帯に広く分布し、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を果たしています。

管内の民有林における人工林率は37%（約80千ha）で、広島県の人工林率（33%）とほぼ変わりませんが、ヒノキが主要樹種として植林されています。一方、国有林の人工林率は65%と高く、主要樹種であるヒノキ林は、県北部の林業地帯を形成し、地域林業の中核を担っています。これら人工林の多くは、戦後に造林され、保育や間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い利用段階に移行しつつあり、地球温暖化防止機能と木材等生産機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。

➤ 広島県との地域林政連絡会議では、平成28年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成29年度の民国連携の取組に向けて、「林業事業体等の育成強化、低コスト再造林の取り組み等」について意見交換を行いました。

➤ 国有林が所在する市町については、各種会議やアンケート等を活用した地域課題や共通課題の幅広い情報収集を行い、地域課題等の解決に向けて連携した取組を展開しています。平成28年度からは、神石高原町森林整備計画の実行監理支援として、広島県、国有林フォレスターが連携し、国有林を核とした民有林との森林施業の集約化を図る森林共同施業団地設定の取り組みを行いました。



（広島県との地域林政連絡会議の様子）

林業事業体等の育成

【課題1】事業発注情報の共有化（継続）

【取組状況】

- 各公的発注機関の年間事業予定量等について情報共有を実施。
- 林業事業体等が年間を通して安定的に事業量を確保し、計画的に木材生産を行える体制づくりを支援するため、平成27年度から公的発注機関（国、県等）が連携して立木販売・素材生産の事業予定量を取りまとめ一括して広島県HPで公表を実施。
- 取組を開始して3年目となり、継続した取組として定着化。

【成果と今後の課題】

- 公表内容の更なる充実を図るため、市町有林で予定される事業予定量について、多くの市町が参加が得られるよう機運の醸成を図って行く必要。
- 事業予定量の公表について、林業事業体等へ更なる周知が必要で、併せて公表したことによる効果の検証を行い、分析結果等を踏まえた取り組みを行って行く必要。

【課題2】低コスト再造林への取組（継続）

【取組状況】

- 国有林の主伐・再造林一貫作業請負箇所において、広島県等と連携した「コンテナ苗の植栽効率等の調査」や林業事業体等を対象とした「低コスト再造林現地検討会」（H27年度、H28年度）の開催を実施するとともに、植付箇所の「植生状況の調査」を実施。
- 広島県において「2千本植栽育林技術体系」の普及・定着に際し、国有林の植栽密度試験地（広島森林管理署管内：福山市）をフィールドとして活用し、広島県等と連携した研修会を開催。（H28年度）

【成果と今後の課題】

- コンテナ苗等の県内産苗木の安定的な生産体制に寄与するため、引き続き更新計画の変動に応じた苗木生産目標の見直しを関係者で実施していく必要。
- コンテナ苗や一貫作業システムについて理解が進みつつあるが、事例地が少ないため事例を積み重ねることや、立木販売が主体の民有林において素材生産者と造林者の連携をどのように図っていくかが課題。

【事業予定量の公表に向けたフロー図】



2000本植栽育林技術体系の普及研修会の様子



コンテナ苗による低コスト再造林現地検討会の様子

市町村森林整備計画策定の支援

【課題】市町村森林整備計画策定支援（継続）

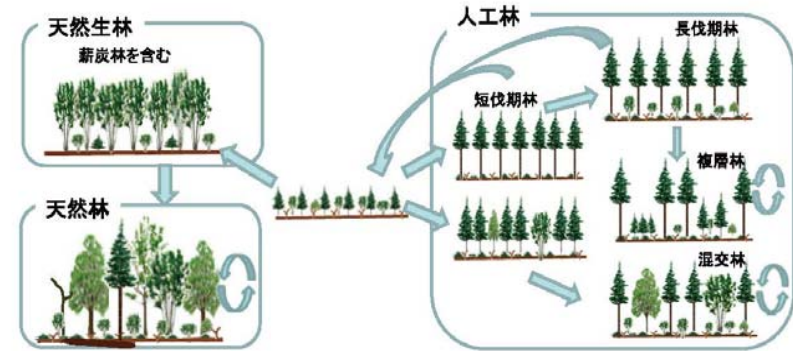
【取組状況】

- 江の川上流及び高梁川上流森林計画区の市町村森林整備計画の策定にあたり、関係市町に対して広島県フォレスターと国有林フォレスター等が連携して現地視察やゾーニング設定などの支援を実施。
- 主伐到来期を迎え多様な森林づくりを検討するにあたり、セヶ所山国有林の複層林施業地をフィールドとして活用し、広島県、関係市の担当者等と現地研修会を開催。（H26年度：江の川上流）
- 分散した小面積団地の集約化を行い効率的な森林整備等に資するため、国有林で開設した林業専用道や国有林と隣接する民有林を踏査するなどして、民国が連携した路網整備や効率的な森林整備の可否について現地検討を実施。（H27年度：高梁川上流）
- 神石高原町森林整備計画の実行監理支援として、広島県フォレスター等の地域関係者が幅広く連携しながら取り組みを実施。取組結果として、国有林とそれに隣接する民有林（個人所有の森林を森林組合が集約）とで、森林施業の一体化を図る森林共同施業団地を設定。（ケースディ地区：神石高原町）

【成果と今後の課題】

- 地域の森林づくりを検討する中で、森林の機能発揮に望ましい森林施業など、より広域的な見識や技術面での支援に寄与。
- 広島県と国有林フォレスター等が連携した計画策定支援の取組を、双方の知識や技術、フィールドなどを生かしつつ継続して実施。
- 防災を考慮した施業方法の検討の必要がある中、土砂災害危険箇所における施業方針について提案しつつ、各市の計画書への記載を行ってもらうことができた。（H26年度：江の川上流）
- 民国が一体となった取組がより可能となるよう国有林との連携を計画書に明記してもらうなど、連携した取り組みへの理解が深まった。（H27年度：高梁川上流）
- 森林共同施業団地設定により民国で連携して取り組む一つの事例となり、新たな団地候補地が提案されるなど、地域全体を見通した低コストで森林整備を進める動きが芽生え始めた。（ケースディ地区：神石高原町）
- 今後とも計画等に基づいた効率的な路網開設や間伐等に取り組むとともに、検討を開始した「国有林と公有林（県・町）を機軸」とした新たな団地設定に向けて、引き続き取り組んでいく必要。（ケースディ地区：神石高原町）

【いろいろな林分の目標林型】



【ゾーニング（配置の目標林型）の例】



出典：【提案型集約化施業テキスト】（全国森林組合連合会）



新たに設定した森林共同施業団地の協定調印の様子



計画案の地元関係者への合意形成の様子



複層林施業を説明する様子

広島森林管理署

担当者 地域林政調整官：柴田隆文
TEL：050-3160-6145

- ▶ 広島県の森林は瀬戸内海の島嶼部から中国山地に至るまで広範囲に分布し、県土面積の72%（612千ha）を占めており、このうち広島森林管理署が所管している国有林は29千haです。
民有林の人工林面積は174千haで、県の北西部及び北東部山地を中心に分布しています。人工林率は31%と全国平均46%と比較すると大きく下回っていますが、戦後に造林された人工林は、保育・間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い、利用期を迎えています。このため、広島県では「県産材の安定供給と利用拡大による持続的な林業の確立」に向けた「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」を策定し、効率的な木材生産体制の構築、県内経済に貢献できる流通・加工体制の実現、県産材を最大限活用する木材利用の実現、適正な森林資源管理といった施策の展開が行われています。
- ▶ 広島森林管理署では、県央部から瀬戸内海の島嶼部を含む瀬戸内森林計画区と中国山地から瀬戸内海に至る県西部の太田川森林計画区内に位置する国有林を管轄しており、中国山地の脊梁地帯に分布する国有林は、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を果たしているほか、広島市、福山市等に所在する都市近郊林は、保健・文化・教育的な利用の場として、森林の多面的機能の発揮に寄与しています。
- ▶ 広島県との地域林政連絡会議では、平成28年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成29年度の民国連携の取組に向けて、林業事業者等の育成に繋がる木材生産関係事業量の公表、低コスト再造林の普及、県内産苗木生産の拡大に向けた対策について意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町については、各種会議やアンケート等を活用して地域課題や共通課題の把握に向けた幅広い情報収集を行っており、今後、地域課題等の解決に向けて連携した取組を展開していく予定です。



（広島県との地域林政連絡会議の様子）

林業事業者等の育成

【課題1】事業発注情報の共有化（継続）

【取組状況】

- 各機関の年間事業予定量等について情報共有を実施。
- 林業事業者等が年間を通して、安定的に事業量を確保し、計画的に木材生産を行える体制づくりを支援するため、平成27年度から公的機関（国、県等）が連携して立木販売・素材生産の事業予定量を取りまとめ一括して県HPで年2回公表を実施。平成28年度からは、広島市、神石高原町が公表に加わった。

【成果と今後の課題】

- 公表後の効果の検証を行うとともに、公表内容の充実を図るため、市町有林で予定される各事業予定量についても取りまとめができるよう、より多くの市町参加の機運の醸成を図って行く必要がある。

【課題2】苗木生産者の育成強化（継続）

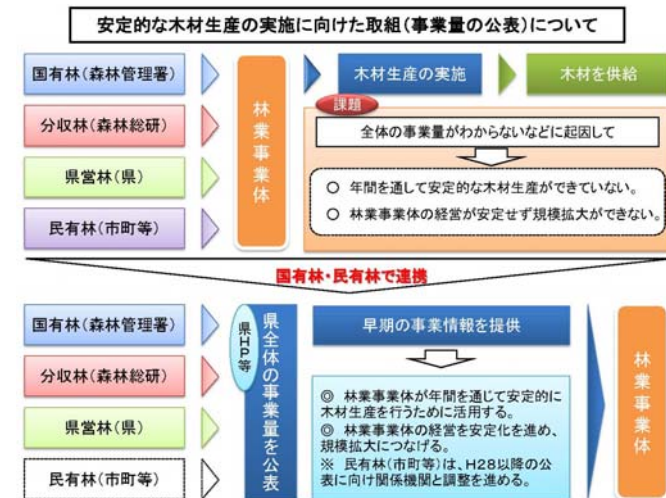
【取組状況】

- 計画的な苗木の生産に向け、県内で平成32年度までに各機関で必要と見込まれるスギ、ヒノキの苗木使用見込みについて、数量を取りまとめ、情報の共有化と苗木生産者等へ苗木生産目標の提示を実施。
- コンテナ苗の普及とコンテナ苗を活用した低コスト再造林を進めるにあたって、国有林の主伐・再造林一貫作業請負箇所において、広島県と連携し「コンテナ苗の植栽効率等の調査や林業事業者等を対象とした現地検討会等」開催の取組を実施。

【成果と今後の課題】

- 苗木生産目標を設定し、県内産苗木の安定的な生産体制に寄与。
- 引き続き、主伐等による更新計画の変動に応じた苗木生産目標の見直しを実施していく予定。
- コンテナ苗等の生産拡大に向けては、民有林への普及・定着が図られるまでの間、国有林において一貫作業システム等を推進しながら、コンテナ苗の生産量を一定確保していくことが必要。

【事業予定量の公表に向けたフロー図】



資料：第3回広島県地域林政連絡会議「苗木生産目標」

市町村森林整備計画策定の支援

【課題】市町村森林整備計画策定支援（継続）

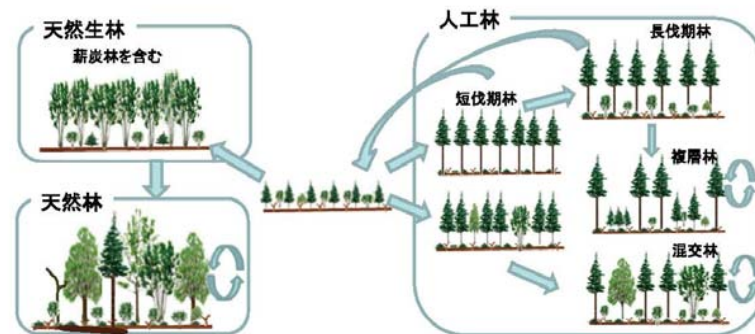
【取組状況】

- ・ 県が主催する森林計画関係市町担当者会議に参加し、国有林が所在する市町を主体に情報共有、意見交換を実施。（平成28年度：瀬戸内森林計画区の市町）
- ・ 高梁川上流森林計画区の市町村森林整備計画の策定にあたり、関係市町に対して広島県フォレスターと国有林フォレスター等が連携して現地視察やゾーニング設定などの支援を実施。（神石高原町（ケーススタディ地区））
- ・ 分散した小面積団地の集約化を行い効率的な森林整備等に資するため、国有林で開設した林業専用道や国有林と隣接する民有林を踏査するなどして、民国が連携した路網整備や効率的な森林整備の可否について現地検討を実施。（H28年度：高梁川上流）

【成果と今後の課題】

- ・ 産業としての林業が活発でない市町が多く、森林整備の方針を市町の整備計画で積極的に示していない場合も多い。有志協議会等を通じて意見交換や情報共有を実施し、計画策定の支援や協力関係を築いていくことが必要。（平成28年度：瀬戸内森林計画区の市町）
- ・ 広島県と国有林フォレスター等が連携した計画策定支援の取組を、双方の知識や技術、フィールドなどを生かしつつ継続して実施。
- ・ 策定された市町村森林整備計画の具体的な実践に向けて、引き続き、広島県フォレスター等と連携しながら、各市町の実行支援を行っていく予定。
- ・ 民国のフォレスターが連携して市町への協力を推進するためのケーススタディ地区（神石高原町）において、森林共同施業団地1カ所が協定締結された。（広島北部署管内）
- ・ 民国が一体となった取組がより可能となるよう国有林との連携を計画書に明記してもらうなど、連携した取組への理解が深まった。
- ・ 平成29年度以降においても、県内各森林計画区の市町村森林整備計画の策定に向けて、広島県フォレスターと国有林フォレスター等が連携して支援を実施する予定。

【いろいろな林分の目標林型】



【ゾーニング（配置の目標林型）の例】



出典：【提案型集約化施業テキスト】（全国森林組合連合会）



（民有林の様子）



（計画案の地元関係者への合意形成の様子）



（協定締結調印式の様子）

山口森林管理事務所

担当者 森林技術指導官：江口頼雄
TEL：050-3160-6156

- ▶ 山口県の林野面積は439千haで、県土面積の611千haの72%を占め、林野率は全国平均67%を上回っています。また、この森林の84%は個人や企業等が所有している私有林で、国有林は官行造林を含め3%（12千ha）あります。

民有林の樹種別面積構成は、スギ、ヒノキ、マツ等の針葉樹が56%、広葉樹等が41%、竹林等が3%であり、人工林率は44%となっています。また、人工林（スギ、ヒノキ）の年齢構成は、保育間伐等の森林整備を必要とする7年齢（35年生）以下の森林が2.5割を占めていますが、一方で、人工林の年齢別蓄積量は、10～12年齢（46～60年生）の林分が4.5割を占めており、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からも、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。

県内の森林面積のうち国有林はわずか3%と低いながら、東大寺再建材の「滑マツ」の供給地として知られる滑山国有林や名勝「岩国錦帯橋」の借景林である城山国有林、瀬戸内海に位置する風光明媚な笠戸島国有林等は、水源涵養機能等のもとより、保健・文化・教育的な利用の場として多面的な機能を発揮しています。

- ▶ 山口県との地域林政連絡会議では、平成28年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行うとともに、主伐・再造林の増加に伴う苗木の需給体制の確保、コンテナ苗を使用した伐採と植付の一括発注の取組、低密度植栽や架線集材箇所現地研修などについて意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題の把握にあたっては、国有林野等所在市町長有志協議会等の各種会議の場を活用しながら幅広い情報収集等に取り組み、地域課題の解決に向けて市町と連携した取り組みとなるよう努めています。



（山口県との地域林政連絡会議の様子）

林業技術の普及

【課題1】民有林へのコンテナ苗、森林の調査及び架線集材技術などの技術の普及（継続）

【取組状況】

- ・滑山国有林において、伐採と植付の一括発注による契約を実施。
- ・平成28年度から森林の調査で伐採区域の現地踏査、調査方法などの指導を実施。
- ・平成28年度から一括契約発注契約箇所の架線集材作業を視察、安全作業等の指導を実施。
- ・コンテナ苗を積極的に植栽しており、平成26年度から山口県産コンテナ苗を導入。

【成果と今後の課題】

- ・民有林における森林の調査及び架線集材の知識・技術の向上に寄与。
- ・県内産コンテナ苗の供給に寄与。
- ・伐採と植付の一括発注により、低コスト造林を実施。今後、一括発注による経費削減効果の検証及びコンテナ苗の優位性等について情報発信を実施。



（森林調査研修の様子）

鳥獣被害対策の推進

【課題2】ニホンシカ被害の未然防止（継続）

【取組状況】

- ・シカの被害・生息状況を把握するため、簡易生息、被害調査実施。
- ・国有林野等所在市町長協議会等の各種会議や関係市町村への個別対応により、各機関からシカ被害に係る情報の収集を実施。
- ・県等が主催する鳥獣被害対策検討会等に参加し、関係機関等との意見交換等を実施。

【成果と今後の課題】

- ・植生衰退調査や糞塊密度調査を行い、山口県内の国有林内でのシカの生息等の確認。今後、主伐・再造林を進めていく中で、シカの生息状況を把握し、各市町の担当者との情報の共有、また捕獲を検討。



（国有林野等所在市町長協議会の様子）



（自動撮影カメラで撮影したシカの様子）